

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S 5 5 ~	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	02	ひとり親家庭福祉
事務事業名		02	ひとり親家庭等相談事業
根拠法令・例規等		備前市母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業実施要綱他	
担当課(室)		保健福祉部 ことども課	
職・氏名		こども福祉係 大森賢二	
電話		0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 2 5	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	父子・母子・寡婦家庭等
目的(何のために)	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	母子自立支援員相談事業	市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子協力員による訪問相談を行う。	
	母子生活支援施設措置事業	母子保護の実施が必要なものについて措置する。	
	母子家庭等対策総合支援事業	関係機関と連携を図り、生活・経済的不安を抱える母子家庭への修業支援を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		3,052	6,108	11,533	
	必要人員(人件費)	千円	0.02人	152	0.06人	507
	事業費		3,204	6,615	12,021	
	国県支出金		211	2,972	6,657	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		2,993	3,643	5,364		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
母子自立支援員相談件数	説明		支援員が相談窓口で受付けた年間延べ件数			
結果指標量	事業		373	554	422	
対前年比	%			148.5%	76.2%	
活動コスト			2,796,898	2,746,576	2,756,737	
単位当たりコスト	円		7,498	4,958	6,533	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
相談件数	目標値(A)		373	554	422
	実績値(B)		373	554	422
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	母子世帯が増加傾向にあり、就労支援が必要なケースが増えると考えられるため、高等技能訓練制度等のPRに努めたい。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。児童扶養手当に関しては就業意欲のない者などに対して一部支給停止措置がとられており、自立に向けた支援は今まで以上に必要である。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	近年、離婚相談等の件数が増え、就労支援や相談体制を維持する。					